

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第81期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社シンニッタン

**【英訳名】** SNT CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 橋本 諭

**【本店の所在の場所】** 茨城県高萩市上手綱3333番地3

**【電話番号】** 0293(23)5311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部原価課長 矢渡 作美

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号

**【電話番号】** 044(200)7811(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 小林 謙治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間		第81期 第1四半期 連結累計期間		第80期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		4,129,272		5,186,087		18,072,630
経常利益 (千円)		353,333		457,351		1,961,556
四半期(当期)純利益 (千円)		232,090		339,888		1,468,717
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		268,285		354,450		1,334,774
純資産額 (千円)		21,041,792		22,192,962		22,103,503
総資産額 (千円)		30,053,245		32,640,110		32,390,125
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		8.88		13.01		56.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		69.8		67.7		68.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		582,554		242,585		2,957,628
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		107,747		350,162		430,316
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		126,717		328,540		306,607
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		6,846,830		8,936,852		8,646,121

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第80期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断や福島第一原子力発電所事故を契機とした電力供給問題など一時生産活動の停滞が生じたが、海外では新興国の堅調な地合いが続き概ね順調に推移した。しかしながら、従来、世界の景気を長らく牽引してきた中国市場での金融引締めによる経済成長の鈍化、また、欧米市場における財政問題の拡大など、海外での景気不安材料や、急激な円高や電力供給問題他景気の低迷要因があり、景気の先行きは不透明な状況となった。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の当第1四半期連結累計期間の売上高は主力の鍛造事業をはじめ各事業ともに堅調に推移し、51億86百万円と前年同四半期比10億56百万円（25.6%）の増収、経常利益は4億57百万円と前年同四半期比1億4百万円（29.4%）の増加、四半期純利益は当四半期において特別損益で投資有価証券売却益を計上し前年同四半期比1億7百万円（46.4%）増加の3億39百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、国内の主要顧客である自動車産業においては東日本大震災ならびにサプライチェーン問題等の影響を受け一時的に受注が減少したが、建設機械産業においては当第1四半期においても引続き堅調な状況が続き、売上高は、前年同四半期に比べ7億51百万円増加の42億24百万円となった。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、建設業界での民間設備投資や不動産市況の低迷により建設工事の減少が基調にあるが、震災を機に建設需要に一部動きも見られ、売上高は、前年同四半期に比べ1億24百万円増加の3億78百万円となった。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、国内外における得意先の自動車生産が比較的堅調であったことと受注活動の強化により、売上高は、前年同四半期に比べ1億79百万円増加の5億48百万円となった。

不動産事業の売上高は、前年同四半期に比べ1百万円増加の34百万円となった。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億49百万円増加し、326億40百万円となった。主な増減は、流動資産では、現金及び預金が2億90百万円増加、受取手形及び売掛金が3億32百万円増加、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ4億99百万円増加し、182億41百万円となった。また、固定資産では、有形固定資産が1億11百万円減少、投資その他の資産が1億38百万円減少、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ2億49百万円減少し、143億99百万円となった。

一方、流動負債では、支払手形及び買掛金が2億29百万円増加、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ2億14百万円増加し、71億35百万円となった。また、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ54百万円減少し、33億11百万円となった。純資産は、利益剰余金が78百万円増加、その他有価証券評価差額金が49百万円減少、為替換算調整勘定が61百万円増加、純資産合計は前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、221億92百万円となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期末より20億90百万円増加し、89億36百万円となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ3億39百万円減少し、2億42百万円の増加となった。これは主に税金等調整前四半期純利益によるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ4億57百万円増加し、3億50百万円の増加となった。これは主に投資有価証券の売却によるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ2億1百万円減少し、3億28百万円の減少となった。これは主に配当金の支払によるものである。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,998,691	28,998,691	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	28,998,691	28,998,691		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		28,998,691		7,256,723		6,642,283

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,875,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,103,500	261,035	
単元未満株式	普通株式 20,091		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,998,691		
総株主の議決権		261,035	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333 番地3	2,875,100		2,875,100	9.91
計		2,875,100		2,875,100	9.91

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,646,121	8,936,852
受取手形及び売掛金	4,303,860	4,635,898
有価証券	428,640	228,686
製品	1,859,618	1,813,933
半製品	135,408	91,175
仕掛品	798,379	925,018
原材料及び貯蔵品	634,919	608,117
その他	938,384	1,005,283
貸倒引当金	3,624	3,894
流動資産合計	17,741,708	18,241,072
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	4,435,720	4,438,581
その他(純額)	5,121,365	5,007,165
有形固定資産合計	9,557,085	9,445,746
<b>無形固定資産</b>		
	19,148	19,111
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,743,658	2,625,440
その他	3,375,532	3,355,748
貸倒引当金	1,047,007	1,047,007
投資その他の資産合計	5,072,183	4,934,181
固定資産合計	14,648,417	14,399,038
資産合計	32,390,125	32,640,110



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,803,504	5,033,229
短期借入金	1,202,022	1,208,432
未払法人税等	460,960	368,587
賞与引当金	99,478	187,482
その他	354,642	337,417
流動負債合計	6,920,608	7,135,149
固定負債		
長期借入金	2,430,637	2,362,375
退職給付引当金	262,115	283,666
役員退職慰労引当金	565,072	569,594
その他	108,188	96,362
固定負債合計	3,366,013	3,311,999
負債合計	10,286,622	10,447,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,872,895	6,872,872
利益剰余金	10,628,271	10,706,924
自己株式	1,846,971	1,846,926
株主資本合計	22,910,918	22,989,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,213	177,407
為替換算調整勘定	1,116,075	1,054,741
その他の包括利益累計額合計	888,861	877,334
少数株主持分	81,446	80,703
純資産合計	22,103,503	22,192,962
負債純資産合計	32,390,125	32,640,110

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,129,272	5,186,087
売上原価	3,643,411	4,634,731
売上総利益	485,860	551,356
販売費及び一般管理費		
従業員給料	45,748	47,084
運賃	59,776	78,791
その他	137,856	129,626
販売費及び一般管理費合計	243,381	255,502
営業利益	242,478	295,853
営業外収益		
受取利息	2,737	7,044
受取配当金	36,567	37,184
作業くず売却益	100,788	132,149
その他	24,176	28,244
営業外収益合計	164,270	204,622
営業外費用		
支払利息	21,147	14,199
退職給付費用	17,364	17,364
その他	14,903	11,560
営業外費用合計	53,415	43,124
経常利益	353,333	457,351
特別利益		
投資有価証券売却益	-	198,850
受取保険金	23,071	-
特別利益合計	23,071	198,850
特別損失		
固定資産処分損	124	-
保険解約損	-	5,810
特別損失合計	124	5,810
税金等調整前四半期純利益	376,281	650,391
法人税、住民税及び事業税	139,963	306,441
法人税等調整額	1,086	1,028
法人税等合計	141,050	307,469
少数株主損益調整前四半期純利益	235,230	342,922
少数株主利益	3,140	3,034
四半期純利益	232,090	339,888

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主利益	3,140	3,034
少数株主損益調整前四半期純利益	235,230	342,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,089	49,806
為替換算調整勘定	155,143	61,333
その他の包括利益合計	33,054	11,527
四半期包括利益	268,285	354,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261,982	350,209
少数株主に係る四半期包括利益	6,303	4,240

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	376,281	650,391
減価償却費	323,893	272,719
負ののれん償却額	7,127	7,127
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,017	269
受取利息及び受取配当金	39,304	44,229
支払利息	21,147	14,199
賞与引当金の増減額(は減少)	66,475	88,003
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,422	21,551
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,216	4,522
投資有価証券売却損益(は益)	-	198,850
売上債権の増減額(は増加)	547,697	319,707
有形固定資産処分損益(は益)	124	-
たな卸資産の増減額(は増加)	55,325	3,865
仕入債務の増減額(は減少)	443,960	215,552
その他	59,958	80,894
小計	650,198	612,536
利息及び配当金の受取額	39,304	44,229
利息の支払額	21,147	14,199
法人税等の支払額	85,801	399,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,554	242,585
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	203,509	203,686
有価証券の売却による収入	203,461	403,640
有形固定資産の取得による支出	106,630	136,240
投資有価証券の売却による収入	-	233,500
その他	1,069	52,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,747	350,162
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	44,522	61,852
配当金の支払額	78,370	261,235
少数株主への配当金の支払額	3,307	4,984
自己株式の売却による収入	-	21
自己株式の取得による支出	26	-
その他	490	490
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,717	328,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,494	26,523
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	394,584	290,730
現金及び現金同等物の期首残高	6,452,246	8,646,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,846,830	1 8,936,852

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算している。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
	(平成22年6月30日現在)		(平成23年6月30日現在)
現金及び預金	6,865,550千円	現金及び預金	8,936,852千円
預入期間が3か月超の定期預金	18,720 "	預入期間が3か月超の定期預金	"
現金及び現金同等物	6,846,830千円	現金及び現金同等物	8,936,852千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,370	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	261,235	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,472,888	254,210	368,587	33,586	4,129,272
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,472,888	254,210	368,587	33,586	4,129,272
セグメント利益又は損失( )	264,963	11,584	62,347	16,260	331,987

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額  
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	331,987
全社費用(注)	89,508
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	242,478

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,224,590	378,288	548,347	34,861	5,186,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,224,590	378,288	548,347	34,861	5,186,087
セグメント利益	284,393	14,696	62,174	17,719	378,984

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額  
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	378,984
全社費用(注)	83,130
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	295,853

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円88銭	13円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	232,090	339,888
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	232,090	339,888
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,123	26,123

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項はない。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社シンニッタン

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。